

法学・法哲学

『法と実務 10』日弁連法務研究財団／商事法務
『社会と主権』大野達司／法政大学現代法研究所

外国法

『大韓弁護士協会「2012北朝鮮人権白書」東京弁護士会による日本語訳』東京弁護士会人権擁護委員会／東京弁護士会人権擁護委員会国際人権部会
『中国動産抵当制度』金文静／信山社
『フランス民法典 家族・相続関係』法務大臣官房司法法制調査部／法曹会
『ドイツ弁護士法と労働法の現在』森勇／中央大学出版部

国会

『立法学 第3版』中島誠／法律文化社

行政法

『新・情報公開法の逐条解説 第6版』宇賀克也／有斐閣
『行政手続三法の解説 行政手続法, 行政手続オンライン化法, 番号法』宇賀克也／学陽書房
『国家賠償法コンメンタール 第2版』西莖章／勤草書房
『災害対策基本法改正ガイドブック 平成24年及び平成25年改正』災害対策法制研究会／大成出版社

警察法

『注釈警察官職務執行法 4訂版』古谷洋一／立花書房
『執務資料道路交通法解説 16訂版』道路交通執務研究会／東京法令出版

税法

『租税法 第19版』金子宏／弘文堂
『Q&A企業組織再編の会計と税務 第5版』税理士法人山田&パートナーズ／税務経理協会
『Q&A移転価格の税務調査』伊藤雄二／税務経理協会
『譲渡所得・山林所得・株式等の譲渡所得等関係租税特別措置法通達逐条解説 平成26年版』一色広己／大蔵財務協会
『措置法通達逐条解説 法人税関係 平成26年版』大澤幸宏／財経詳報社
『弁護士の業務に役立つ相続税』遠藤常二郎／三協法規出版
『株式譲渡・相続・贈与に役立つ非上場株式評価のQ&A』松本好正／大蔵財務協会
『固定資産税「違法の可能性を有する土地評価」詳解』阿部祐一郎／ぎょうせい

民法

『民法(債権関係)部会資料集 第2集(第7巻)第50回～第54回会議議事録と部会資料』商事法務／商事法務

『契約書式の作成全集 改訂版』自由国民社
『契約実務と法 改訂版』河村寛治／第一法規
『Q&A名譽毀損の法律実務』岡村久道／民事法研究会
『逐条講義製造物責任法』土庫澄子／勤草書房
『遺言・相続法務の最前線』遺言・相続実務問題研究会／新日本法規出版
『登記官からみた相続登記のポイント』青木登／新日本法規出版
『ケース別遺産分割協議書作成マニュアル』永石一郎／新日本法規出版
『借地借家契約特約・禁止条項集』江口正夫／新日本法規出版
『事例に学ぶ建物明渡事件入門』松浦裕介／民事法研究会
『筆界特定事例集 2』東京法務局不動産登記部門／日本加除出版
『誰でも使える民事信託 財産管理・後見・中小企業承継・まちづくり etc. 活用の実務』今川嘉文／日本加除出版
『信託を活用したケース別相続・贈与・事業承継対策』高橋倫彦／日本法令
『信託における忠実義務の展開と機能』姜雪蓮／信山社
『戸籍と国籍の近現代史』遠藤正敬／明石書店
『最新区分所有法の解説 5訂版』渡辺晋／住宅新報社
『自動車保険の概況 平成24年度』損害保険料率算出機構／損害保険料率算出機構

会社法

『詳解個人情報保護法と企業法務 第5版』菅原貴与志／民事法研究会
『非上場株式の評価鑑定集』河本一郎／成文堂
『株主総会の準備実務・想定問答 平成26年』日比谷パーク法律事務所／中央経済社
『事業報告記載事項の分析』三菱UFJ信託銀行／商事法務
『臨時報告書における議案別議決権行使結果とその分析』みずほ信託銀行／商事法務
『法務Q&A会計不正対応と予防のポイント』樋口達／中央経済社
『会社法決算書作成ハンドブック 2014年版』太田達也／商事法務

刑法・刑事法

『現代社会と刑法』曾根威彦／成文堂
『交通事故捜査の手法 第2版』宮成正典／立花書房
『特別刑事法犯の理論と捜査 2 証券犯罪選挙犯罪 環境犯罪 知能犯』城祐一郎／立花書房
『Q&A実例検証・実況見分・鑑定の実際』中川深雪／立花書房
『司法解剖の結果開示に関する報告書』東京三弁護士会医療関係事件検討協議会／東京弁護士会 第一東京弁護士会 第二東京弁護士会

護士会
『これが秘密保護法だ全条文徹底批判』自由法曹団／合同出版
『緊急集会「秘密保護法に異議あり!!」』奈良弁護士会／奈良弁護士会

司法行政・司法制度

『現代社会と弁護士』古賀正義／信山社
『弁護士生活のつれづれ』古賀正義／信山社
『広島弁護士会沿革誌 6 昭和戦前編・下』広島修道大学「明治期の法と裁判」研究会／広島修道大学
『弁護士懲戒事件議決例集 第16集』日本弁護士連合会懲戒委員会／日本弁護士連合会
『小さな歴史家をめざして 私の弁護士時代』田川和幸／日本評論社
『61期/65期対象「弁護士就業問題」等に関するアンケート分析結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『登録5年目(57期・58期・59期)対象「弁護士就業状況等調査」アンケート集約結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『福岡県弁護士会の人権擁護活動 2013』福岡県弁護士会／福岡県弁護士会

訴訟手続法

『コンメンタール民事訴訟法 第2版追補版1』菊井維大／日本評論社
『民事事実認定と立証活動 第1巻』加藤新太郎／判例タイムズ社
『大阪地方裁判所における競売不動産評価運用基準』大阪地方裁判所民事執行研究会／判例タイムズ社
『民事執行法』山本和彦／日本評論社
『民事執行 補訂版』齋藤隆／青林書院
『民事保全法』山本和彦／日本評論社
『夫婦間紛争とADR』ADR4年間の歩みと課題・冊子編集委員会／家庭問題情報センター大阪ファミリー相談室
『提言倒産法改正 続々』倒産法改正研究会／金融財政事情研究会
『破産管財BASIC』破産管財実務研究会／民事法研究会
『破産・民事再生の実務 第3版 破産編』東京地方裁判所破産再生実務研究会／金融財政事情研究会
『クレジット・サラ金処理の手引 5訂版補訂』東京弁護士会
『中小企業再生の実務 金融機関対応と法的手続き』濱田法男／日本評論社
『「子どもの引渡し」の法律と実務 3訂版』大江千佳／清文社
『実務ガイド新・会社非訟』松田亨／金融財政事情研究会
『刑事訴訟法 第2版』三井誠／日本評論社
『ケースブック刑事訴訟法 第4版』井上正仁／有斐閣

少年法

『少年事件の裁判員裁判』 武内謙治／現代人文社
『少年たちの贖罪』 青島多津子／日本評論社

経済産業法

『消費者団体訴訟制度差止請求事例集』 消費者庁
『企業結合ガイドライン』 田辺治／商事法務
『日本の漁業権制度』 田平紀男／法律文化社
『新編漁業法詳解 増補4訂版』 金田禎之／成山堂書店
『原発の底で働いて 浜岡原発と原発下請労働者の死』 高杉晋吾／緑風出版
『建設業許可Q&A 第7版』 全国建協／日刊建設通信新聞社
『事例詳解インサイダー取引規制』 白井真／金融財政事情研究会
『平成24・25年インサイダー取引規制関係改正資料』 商事法務
『企業法制の将来展望 2014年度版』 神作裕之／資本市場研究会
『投資ファンドのすべて 完全版』 光定洋介／金融財政事情研究会
『先物取引裁判例集 70』 先物取引被害全国研究会／先物取引被害全国研究会
『特定商取引に関する法律の解説 平成24年版』 消費者庁取引対策課／商事法務
『図解カードビジネスの戦略 第2版』 本田元／中央経済社
『Q&A よくわかる高齢者への投資勧誘・販売ルール』 香月裕爾／金融財政事情研究会
『デリバティブ取引のすべて』 三菱東京UFJ銀行／きんざい
『域外適用法令のすべて』 アンダーソン毛利友常法律事務所／きんざい
『海外進出企業の資金・為替管理Q&A』 佐和周／中央経済社
『3つのステージで考えるアジア事業投資とコンプライアンス戦略』 ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）／中央経済社

無体財産法

『知的財産権判例研究 4「知財管理」判例研究360号記念』 仙元隆一郎／日本知的財産協会
『知的財産契約実務ガイドブック』 石田正泰／発明協会
『実務者のための著作権ハンドブック 第9版』 著作権法令研究会／著作権情報センター
『美術作家の著作権』 福王寺一彦／里文出版
『私的録音録画に関する実態調査』 著作権情報センター附属著作権研究所

労働法

『労働法の争点』 土田道夫／有斐閣
『実務に効く労働判例精選』 岩村正彦／有

斐閣

『人事が伝える労務管理の基本』 本田和盛／労務行政
『労働者の損害賠償責任』 細谷越史／成文堂
『予防・解決職場のパワハラセクハラメンタルヘルズ』 水谷英夫／日本加除出版
『高齢社会の労働市場分析』 松浦司／中央大学出版部
『IT企業の法務と労務実務マニュアル』 三修社
『社会福祉施設・事業者のための労働基準法、労働契約法、高齢法、育児法、均等法etc Q&A 2013年版』 東京都社会福祉協議会／東京都社会福祉協議会
『賃金・人事データ総覧 2014年版』 労務行政研究所／労務行政
『最低賃金決定要覧 平成26年度版』 労働調査会／労働調査会
『労働時間管理Q&A100問』 藤田進太郎／三協法規出版
『就業規則ハンドブック 改訂4版』 産労総合研究所／産労総合研究所出版部経営書院
『送検理由に学ぶ労働法の理解』 黒崎由行／労働調査会
『春季労使交渉・労使協議の手引き 2014年版』 日本経済団体連合会／経団連出版
『過労死（脳・心臓疾患）労災認定のしくみ 改訂』 労災保険情報センター
『元厚生労働事務官が解説する労災保険実務講座』 高橋健／日本法令
『建設業の労災保険実務問答』 労働調査会／労働調査会
『働きながら出産・育児・介護』 東京都産業労働局／東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
『東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書 平成25年度』 東京都産業労働局／東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
『均等法と育児・介護休業法で会社は変わる！』 布施直春／労働調査会
『ストレス性疾患と労災救済 日米台の比較法的考察』 徐婉寧／信山社
『日韓比較労働法 1 労働法の基本概念』 西谷敏／旬報社
『日韓比較労働法 2 雇用終了と労働基本権』 西谷敏／旬報社

社会福祉法

『はじき出された子どもたち 社会的養護児童と「家庭」概念の歴史社会学』 土屋敦／勁草書房

医事法

『多様化する患者側弁護士役割を果たすために』 医療事故情報センター
『安全な産科医療をめざして』 医療事故情報センター
『院内メディエーターのあり方を考える』 医療事故情報センター
『死因究明制度を考える』 医療事故情報セ

ンター

『医療事故調査のための第三者機関の創設を願って』 医療事故情報センター
『弁護士のための医療過誤訴訟法講座講義録 第13回』 山口齊昭／医療事故情報センター
『弁護士のための医療過誤訴訟法講座講義録 第14回』 円谷峻／医療事故情報センター
『弁護士のための医療過誤訴訟法講座講義録 第16回』 赤松岳／医療事故情報センター
『弁護士のための医療過誤訴訟法講座講義録 第17回』 小笠豊／医療事故情報センター
『医事法判例百選 第2版』 甲斐克則／有斐閣
『理事長・院長・実務家のための医療法人の事業承継Q&A』 日本公認会計士協会／実務出版
『医療事件の実務 その2 訴訟編』 梶浦明裕／東京法律相談運営連絡協議会

薬事法

『肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究』 龍岡真晃／龍岡真晃
『薬事ハンドブック 2014』 じほう

衛生法

『早わかり食品衛生法 新訂第5版』 日本食品衛生協会
『逐条解説予防接種法』 中央法規出版

宗教法

『宗教法人の法律問題 改訂新版』 山本雅道／早稲田出版
『世界は宗教とこうしてつきあっている 社会人の宗教リテラシー入門』 山中弘／弘文堂
『宗教法人会計のすべて 改訂版「宗教法人会計の指針」逐条解説と会計・税務実務』 田中義幸／税務経理協会

教育法

『「ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」講演録 平成25年度』 日本体育協会日本スポーツ少年団／日本体育協会日本スポーツ少年団 スポーツ安全協会 日本スポーツ法学会

国際法

『国際行政論』 城山英明／有斐閣
『新EU法 基礎編』 庄司克宏／岩波書店
『国際関係私法の挑戦 中央大学・ミュンスター大学交流25周年記念』 山内惟介／中央大学出版部
『アジア太平洋地域におけるロッテルダム・ルールズ』 藤田友敬／商事法務

書式集

『新・書式全書 民事訴訟手続』 横田康祐／酒井書店
『英文ビジネス契約書大辞典 増補改訂版』 山本孝夫／日本経済新聞出版社